

B7パリサミット参加報告

——岐路に直面する経済界が目指すべき道



東原敏昭

ひがしはら としあき
審議会副議長
日立製作所会長



兵頭誠之

ひょうどう まさゆき
副会長
住友商事会長



高島 誠

たかしま まこと
副会長
三井住友フィナンシャル
グループ会長

G7サミットは過去50年間、自由・民主主義・法の支配・人権等の基本的価値を共有する日米欧など7カ国の首脳が、世界経済や貿易をはじめとする諸課題に関し議論し、政策協調を促す場として重要な役割を果たしてきた。地政学的な緊張の高まりにより、自由で開かれた国際秩

序が揺らぎ、世界経済が岐路に直面している今こそ、G7が協調し、目指すべき方針を示すことが求められている。

こうした中、今年のG7サミットは6月15～17日にフランス・エビアンで開催された。これに先立ち、G7に各国の経済界の意見を伝えるべく、6月10～11日にフランス・パリでフランス経団連が主催したG7ビジネス・サミット(B7サミット)に参加した。

同サミットでは、地政学的危機のもとでの経済面の課題、重要鉱物とエネルギー、暗号資産の時代の金融安定性、AI活用などのテーマについてラウンドテーブル形式でディスカッションが行われ、これらの課題に対し、経団連をはじめとするG7各国の経済団体の考えを盛り込んだB7共同提言が取りまとめられた。以下、B7サミットの模様等を紹介する。

B7各団体の意見

各国の経済状況や国際情勢について議論したセッションでは、経団連から日本の状況について紹介した。ここでは、経団連が競争力強化に向けた政策の具体化に向け、政権と協力している中、ホルムズ海峡をめぐる緊張など、現在の国際情勢は逆風となっていると指摘した。そのうえで、眼前の課題を克服するためにはG7の結束と協力が不可欠であり、航行の自由の確保やルールに基づく国際秩序を支持すべきであると強調した。また、既存

のルールが時代に合わなくなった分野では、G7が新たなルール形成を主導すべきであると主張した。

他の登壇者からは、現在のような不安定な世界においてこそ、ビジネスでは競争している企業同士が協調するB7のような場の重要性は一層高まっているとの意見や、経団連が提唱する「自由で公正な貿易投資クラブ」が必要との意見が出された。

地政学的危機下での経済面の課題に関する議論

地政学的危機への対応に関するセッションでは、経団連から、貿易不均衡の拡大は、過剰な補助金などビジネスの基本原則に反する行動に起因するものであるものの、それでも経済界としては自由貿易を追求すべきであると強調した。同時に、不均衡を生む根源的な問題を除去し、特定国の過剰生産による不当販売には対抗措置を講じる必要があるとも指摘した。

他の登壇者からは、米国の関税措置は適切な手法ではないとの意見が出された一方で、現政権が規制簡素化には積極的であるとの指摘もなされた。また欧州では、域内の過剰規制や、多大な補助金を受けた域外企業との競争条件の差への懸念が示された。このほか、貿易政策と産業政策を一体で検討する必要性が指摘された。

(注)自由で公正な貿易投資クラブ：所定の期間内に一定のハイレベルな貿易投資の基準を満たすことを約束する有志国により形成するクラブ。参加国・地域間において、相互に無差別原則を適用

重要鉱物とエネルギーに関する議論

重要鉱物とエネルギーに関するセッションでは、経団連から、石油資源から再生可能エネルギーへの移行が新たな依存関係を生む恐れがあると指摘した。そのうえで、レアアースについては、供給源の多様化、レアアースフリーに向けた技術開発、循環経済の推進に取り組むべきであり、これを実行に移すことが重要であると述べた。また、日本は天然資源に乏しい一方で技術力を有しており、先端素材の製造を通じて世界に貢献できると強調した。

他の登壇者からは、レアアースに関し、フ



B7会場にて



マルタン・フランス経団連会長(中央)

提供：フランス経団連

B7サミット共同提言

こうした議論を踏まえて取りまとめられたB7の共同提言は、保護主義に陥ることなく

G7サミット

B7の共同提言も踏まえて開催されたG7サミットでは、包括的なコミュニケーションが確保されたものの、G7首脳間の率直な意見交換を通じ九つの首脳声明が発出された。この中で、例えば「より均衡ある、持続的で強靱な成長に関する首脳声明」では過剰な補助金等への懸念が示され、「重要鉱物のサプライチェーン確保に関するG7首脳宣言」では、重要鉱物のバリエーションの多角化に取り組むことがうたわれるなど、B7が提言した内容も盛り込まれた。

来年のG7は、米国が議長を務めることとなる。経団連としては、今回の成果を踏まえ、来年の米国におけるB7サミットをはじめ、各経済団体との連携を密に行い、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向けて取り組んでいきたい。

※B7共同提言は下記のウェブサイトを参照

